2024年台湾総統選挙をめぐる諸情勢
－台湾の行方は？－

日本安全保障フォーラム講演会

河原昌一郎

令和5年8月27日

内　容

Ⅰ　中国の統一攻勢の強化

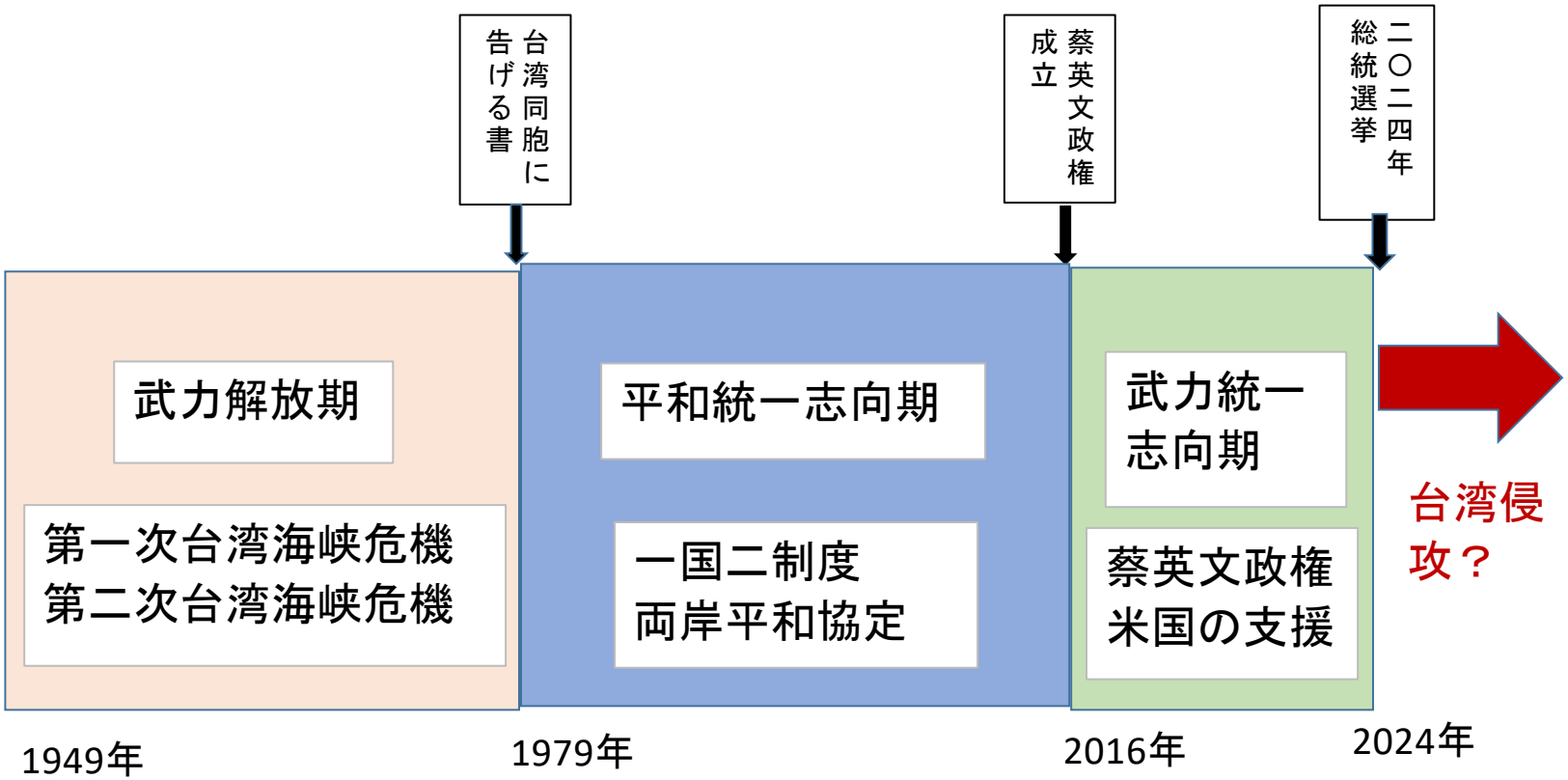
Ⅱ　蔡英文政権の対抗措置と米国の支援

Ⅲ　「準国家論」－台湾の国家的性格

Ⅳ　2024年総統選挙をめぐる諸情勢

Ⅰ　中国の統一攻勢の強化

中国の台湾統一方式の変遷



中国による台湾統一方式の変化
資料：筆者作成

武力解放期（1949年～1978年）

〇特色

・中共軍による国民党軍の撃滅

・台湾地区の解放・共産化

〇主要な事件

・台湾中立化宣言（1950年）

朝鮮戦争勃発

第七艦隊による台湾海峡の中立化

・第一次台湾海峡危機（1954年）

中共軍による大陳島等の占拠

米華相互防衛条約の締結

米国の「瀬戸際戦略」

台湾海峡の支配地区の固定化

・第二次台湾海峡危機（1958年）

金門島砲撃

中ソ対立の始まり

1958年8月金門島砲撃

平和統一志向期（1979年～2015年）

〇特色
・統一の枠組は一国二制度
・92年コンセンサスが両岸関係の基礎
・両岸平和協定の締結を目標とする。
・鄧小平の影響力（韜光養晦）

〇主要な事件
・米中国交樹立（1979年）
・「台湾同胞に告げる書」の発表（1979年、全人代常務委員長葉剣英）

◎台湾の民主化
1986年～1996年
1991年第一次憲法修正

・台湾海峡ミサイル危機（1995年）

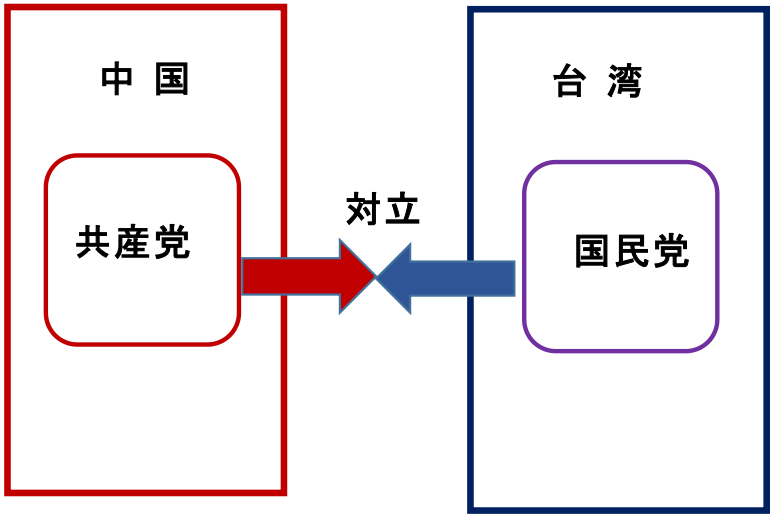
・民進党（陳水扁）政権成立（2000年）

・中共による国民党議員（当時野党）の取込み
連胡会談 「五大願望」（2005年）の合意
⇒中共の台湾統合の第一歩

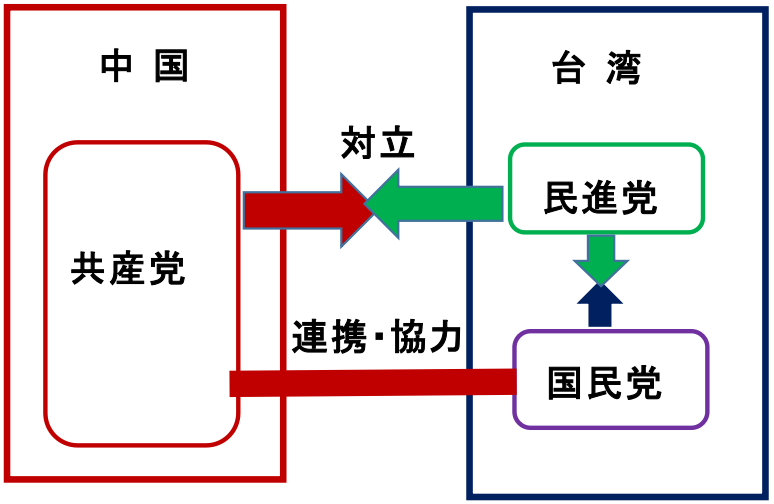
・馬英九政権時の急速な中台一体化の進展
ECFA締結（2010年）:経済の全面開放
平和協定締結の試みは失敗。

訪米した鄧小平とカーター大統領（当時）、ワシントン、1979年1月31日

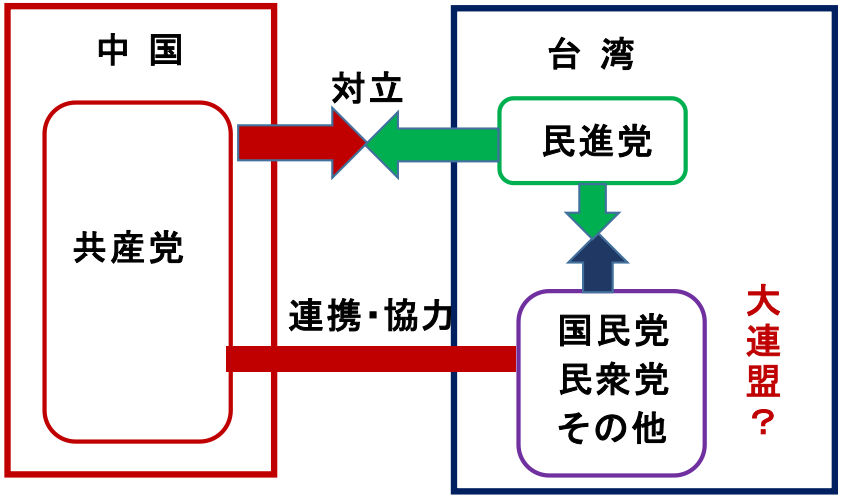
中台対立構造の変化



李登輝政権期までの中台対立構造



陳水扁政権期以降の中台対立構造



選挙に向けた最近の動き

資料：産経ニュース

連・胡会談 「5項目の共通願望（五大願望）」の合意

2005年4月29日、連戦国民党主席と胡錦涛総書記との会談

〇60年ぶりの国共トップ会談　〇中共の台湾統合の道程表

①党対党の定期交流の場を設定する。

②両岸協議を復活させ、両岸人民の福祉を図る。

③台湾民衆の関心のある国際活動参加問題を協議する。

④両岸経済の全面交流を推進し、両岸経済協力枠組を形成する。

⑤敵対状態を終結させ、平和協定を締結する。

両岸協議の開催（台湾統合・一体化の進展）

会談名	日時	場所	署名した協定名
第一回江陳会談	2008年6月11～14日	北京	「飛行機チャーター会談紀要」、「大陸居住民の台湾旅行に関する協定」
第二回江陳会談	2008年11月3～7日	台北	「空運協定」、「海運協定」、「郵政協定」、「食品安全協定」
第三回江陳会談	2009年4月25～29日	南京	「共同犯罪取締及び司法互助協定」、「金融協力協定」、「空運補充協定」
第四回江陳会談	2009年12月21～25日	台中	「農産物検疫検査協定」、「漁船船員労務協力協定」、「標準計量検査認証協力」
第五回江陳会談	2010年6月28～30日	重慶	「経済協力枠組協定（ECFA）」、「知的財産権保護協力協定」
第六回江陳会談	2010年12月20～22日	台北	「医薬衛生協力協定」
第七回江陳会談	2011年10月19～21日	天津	「原子力発電安全協力協定」
第八回江陳会談	2012年8月8～10日	台北	「投資保障・促進協定」
未発効 第九回トップ会談	2013年6月20～22日	上海	「サービス貿易協定」
第十回トップ会談	2014年2月26～28日	台北	「地震観測協力協定」、「気象協力協定」
第十一回トップ会談	2015年8月24～26日	福州	「二重課税回避・税務強化協力協定」、「民航飛行安全・適正協力協定」

資料：台湾行政院大陸委員会ホームページ
注；「サービス貿易協定」は未発効。

両岸平和協定の提起と挫折

〔馬英九政権期の人民の抵抗〕

〔背景〕
〇2008年5月20日：馬英九は総統就任演説で両岸平和協定について協議していくことを明言。
〇2008年12月31日：胡錦濤は「台湾同胞に告げる書」記念式典で、両岸平和協定締結の意欲を表明。

2011年10月17日

馬英九による「両岸平和協定」（「黄金の10年」構想の一部）の提起

野党の強い批判とマスコミの疑念を惹起。

資料：Taiwan Today

馬英九は翌年1月の総統選への影響を考慮し、10月20日の記者会見で、両岸平和協定の締結には必ず先に住民投票に付すことを言明。

事実上、両岸平和協定を撤回。

馬英九第二期政権では、両岸平和協定に関する動きは起こらなかった。

両岸サービス貿易協定の審議凍結
〔馬英九政権期の人民の抵抗〕

○ひまわり学生運動

・2014年3月18日、サービス貿易協定に反対するデモに参加していた300名を超える学生が立法院議場内に進入、占拠。

・24日、台湾のテレビ局TVBSの世論調査では、学生たちの行動に市民の51%が賛成し、サービス貿易協定に対しては68%が反対を表明。

・立法院の王金平院長は学生側の要求に応じ、「両岸協議監督条例」が法制化されるまで、サービス貿易協定の審議を行わない」と表明。

・4月10日、学生たちは、要求は満たされたとして立法院の議場から退去。

両岸サービス貿易協定の主な開放業種（64業種）

民生産業	クリーニング、美容、ネットゲーム等
流通	卸売業、小売業
商業サービス	電話、タクシー、広告、印刷
環境保全	汚水・廃棄物処理業
健康	保養センター
観光旅館	レストラン、観光旅館

通信	高速通信、インターネット
娯楽・文化	遊園地、ジム
運輸	トラック業等
建築	建設、装飾業
金融	銀行業

武力統一志向期（2016年～現在）

〇特色

・中国は蔡英文政権を交渉の相手方とせず。政府間交渉の断絶。

・中国の軍事的、外交的圧迫の強まり

国交締結国（2023年3月現在）

アジア・太平洋地域	ツバル、マーシャル諸島共和国、パラオ共和国、ナウル共和国
欧州地域	バチカン
アフリカ地域	エスワティニ王国
中南米地域	グアテマラ、セントルシア、セントクリストファー・ネイヴィス、セントビンセントおよびグレナディーン諸島、ハイチ共和国、パラグアイ共和国、ベリーズ

〇主要な事件

・国交国の減少。

2016年22カ国

→2023年13カ国に

・一国二制度対抗ガイドライン（2019年）の制定

両岸人民関係条例の改正（両岸平和協定締結を事実上困難に）

・2020年総統選で蔡英文再選〔韓國瑜（国民党、親中派）候補の敗北〕

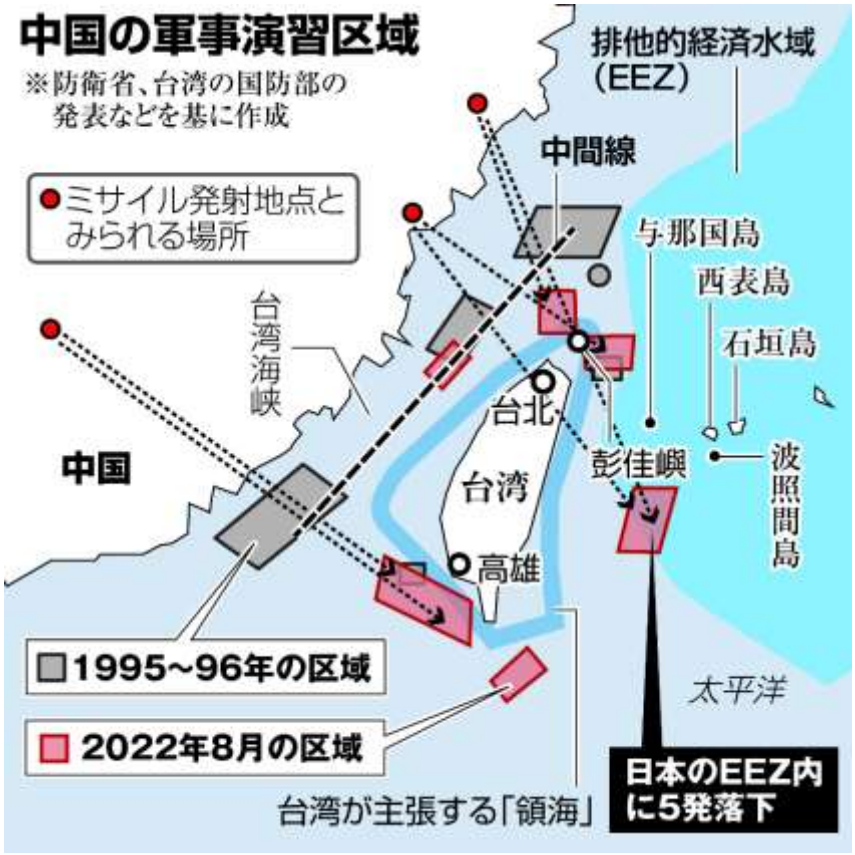
・米国による蔡英文政権への支援

台湾白書の記述の変化
〔蔡英文政権への圧迫〕

	1993年白書	2000年白書	2022年白書
題名	台湾問題と中国の統一	1つの中国原則と台湾問題	台湾問題と新時代の中国統一事業
交渉上の地位	中国共産党と中国国民党は対等の立場で交渉。	1つの中国の原則の下で対等交渉可能。二国論を主張する李登輝にその資格なし。	民進党当局は「台独」の立場を堅持しており、除去しなければならない障害。
一国二制度の内容	台湾は特別行政区。行政、立法、独立した司法と終審裁判権。一定の外交権と軍隊の保有。大陸の軍隊と行政人員は派遣せず。	統一後の台湾は高度な自治を実施。大陸の軍隊と行政人員は派遣しない。一国二制度の内容は香港とマカオより緩やか。	特別行政区として高度な自治。台湾の社会制度と生活方式は十分尊重。私的財産、宗教の信仰、合法的権利は保障する。
武力行使	台湾問題の解決には戦争方式と平和方式があるが、中国人民が可能と考える範囲で平和方式を選択する。	武力使用は放棄しない。ただし、台湾同胞には向けない。武力行使は最後の手段。	武力使用は放棄しない。台湾独立勢力又は外国勢力の挑発がレッドラインを超えれば、敢然たる措置をとる。台湾同胞には武力を向けない。

資料：筆者作成

台湾周辺海域での中国軍展開の常態化
〔蔡英文政権への圧迫〕



2022年8月5日　産経ニュース

〇空母を含む中国の艦隊の台湾周辺海域での演習が常態化。

＊2022年8月の演習はペロシ米国下院議長の報復措置。

〇2022年8月に台湾海峡の中間線を越えた中国軍機は300機。

→2020年9月～22年7月の合計機数は23機。

〇2022年6月から中国は台湾海峡は中国が主権的権利、管轄権を有し、国際海峡でないと主張しはじめる。

⇔米国、台湾はこの主張を認めず。

台湾の中国化〔蔡英文政権への圧迫〕

「恵台31条」〔31条恵台措施〕（2018年2月28日、中国国台弁発布）・・台湾企業の優遇、中国での就学、就職推進等。

「恵台26条」〔関於進一歩促進両岸経済文化交流合作的若干措施」（2019年11月4日、中国国台弁、発改委発布）・・5G開発等の各分野で台湾人の内国民待遇。

「港澳台居民居住証」（2018年9月から発行開始）・・就業、保険、乗車券購入等で同等待遇。

「農林22条」（2021年3月17日、中国国台弁等11部局発布）・・台湾人に農地使用権取得等。

1983年「鄧6条」：一国二制度の提示
↓
両岸が対等の立場で話し合って一国二制度を実現

2019年「習5条」：一国二制度の一方的推進
↓
中国の圧倒的優勢を背景に、台湾当局の意向にかかわらず、一方的に一国二制度を推進
⇕
台湾人の大陸での活動の増加
両岸の往来、経済活動の自由化等が背景

台湾メディアへの中国の滲透

〔滲透方法〕

1　台湾の事業家によるマス・メディアの買収

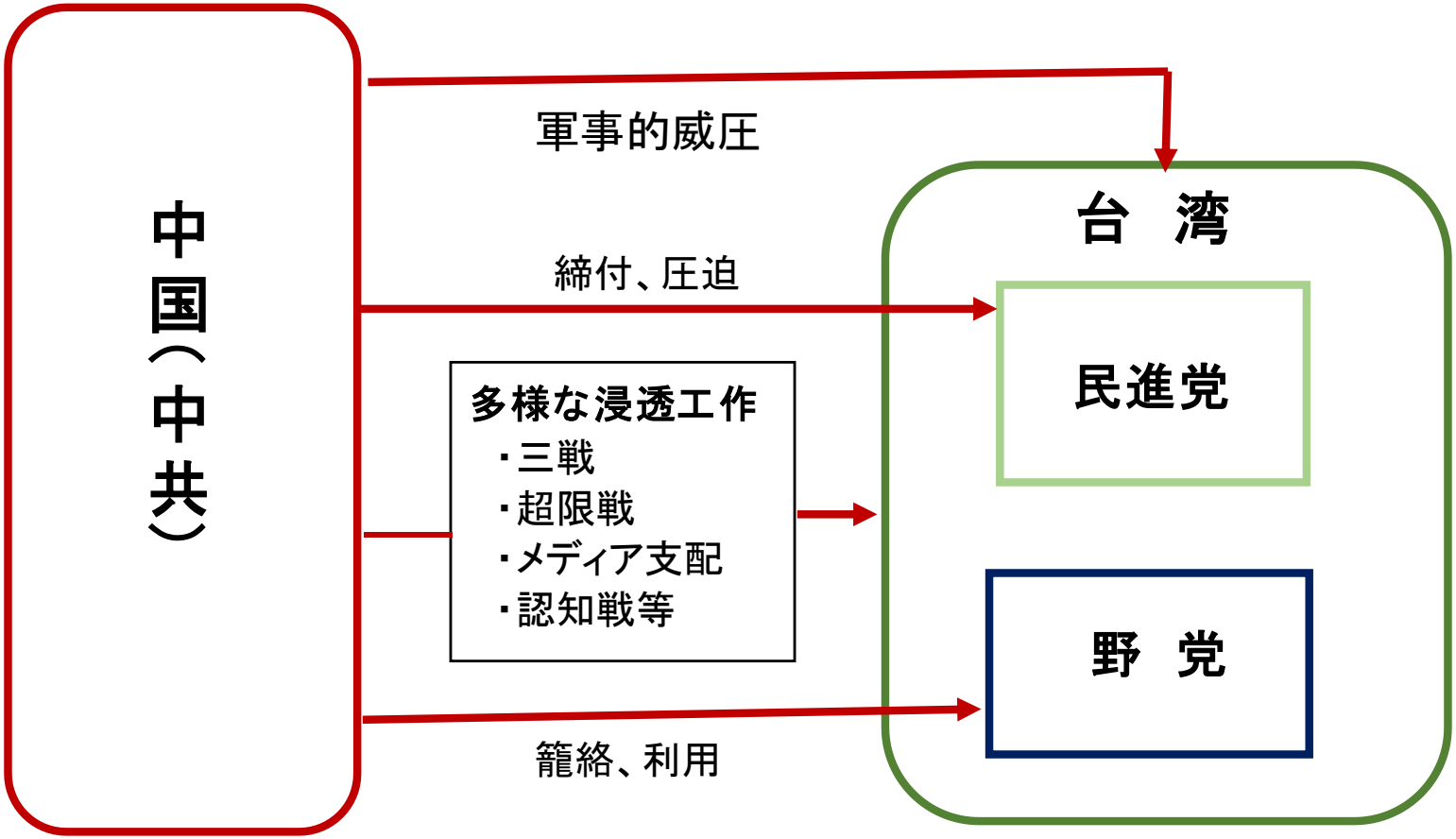
2　台湾テレビ局の中国進出等に伴う中国政府からの圧力。

　参考：日中間の「記者交換取決め」（中国敵視政策をとらない。）

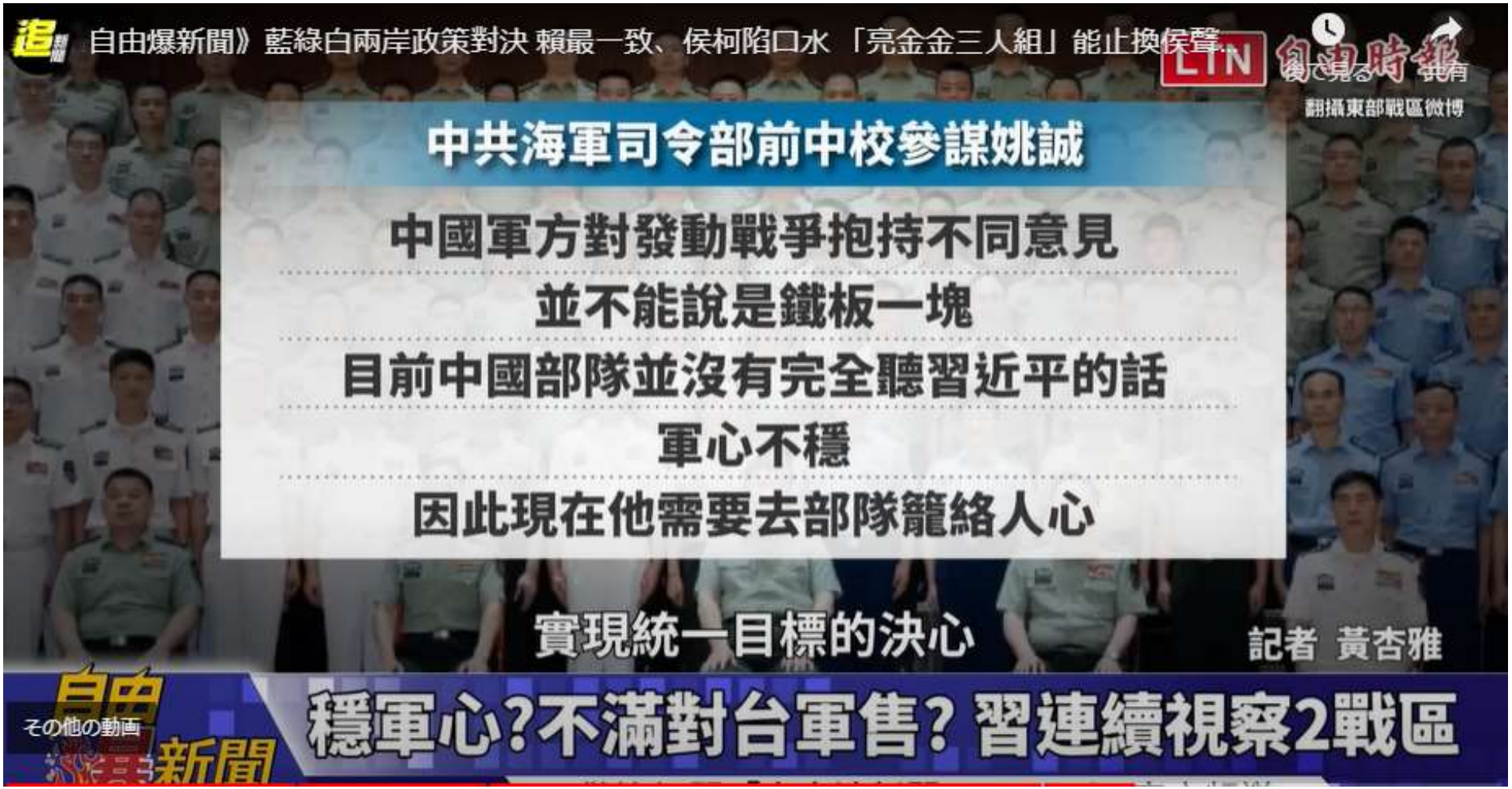
3　中国政府関係者と台湾メディア関係者との接触の日常化。

新聞名	中国時報	聯合報	自由時報	りんご日報
運営会社	中時集団	聯合報系	聯邦集団	臺傳媒
創刊年	1950年	1951年	1981年	2003年
系列新聞	工商時報、旺報	民生報、経済日報	Taipei Times	
支持政党	中国寄り	国民党	民進党	国民党。ただし、政治色が薄い。
備考	2008年に食品会社・旺旺集団が中国時報を買収。中国寄りに変化。	李登輝等の台湾本土派、独立派に批判的	かつて国民党本土派を支持。最大の発行部数。	香港系の新聞社。香港のりんご日報は2021年廃刊。

中国による台湾への滲透と撹乱



習近平の強硬姿勢の一方で中国軍内部の意思は不統一



中国軍では戦争発動に異なる意見がある。
中国の部隊は決して習近平の言うことに完全に従うわけでない。
習近平は部隊での人心掌握の必要がある。

自由時報（2023年7月2日）

Ⅱ　蔡英文政権の対抗措置と米国の支援

蔡英文政権による一国二制度対抗ガイドラインの策定（2019年3月）

対抗ガイドラインの主な内容

①中国の台湾統一工作に積極的に対抗。

②両岸協議を監督するため、両岸人民関係条例を改正。

③中国進出企業の台湾回帰に協力。

④国際社会と協力して中国に対抗。

⑤中国による台湾の世論操作、機密窃盗の防止。

⑥国防予算を安定的に増加。

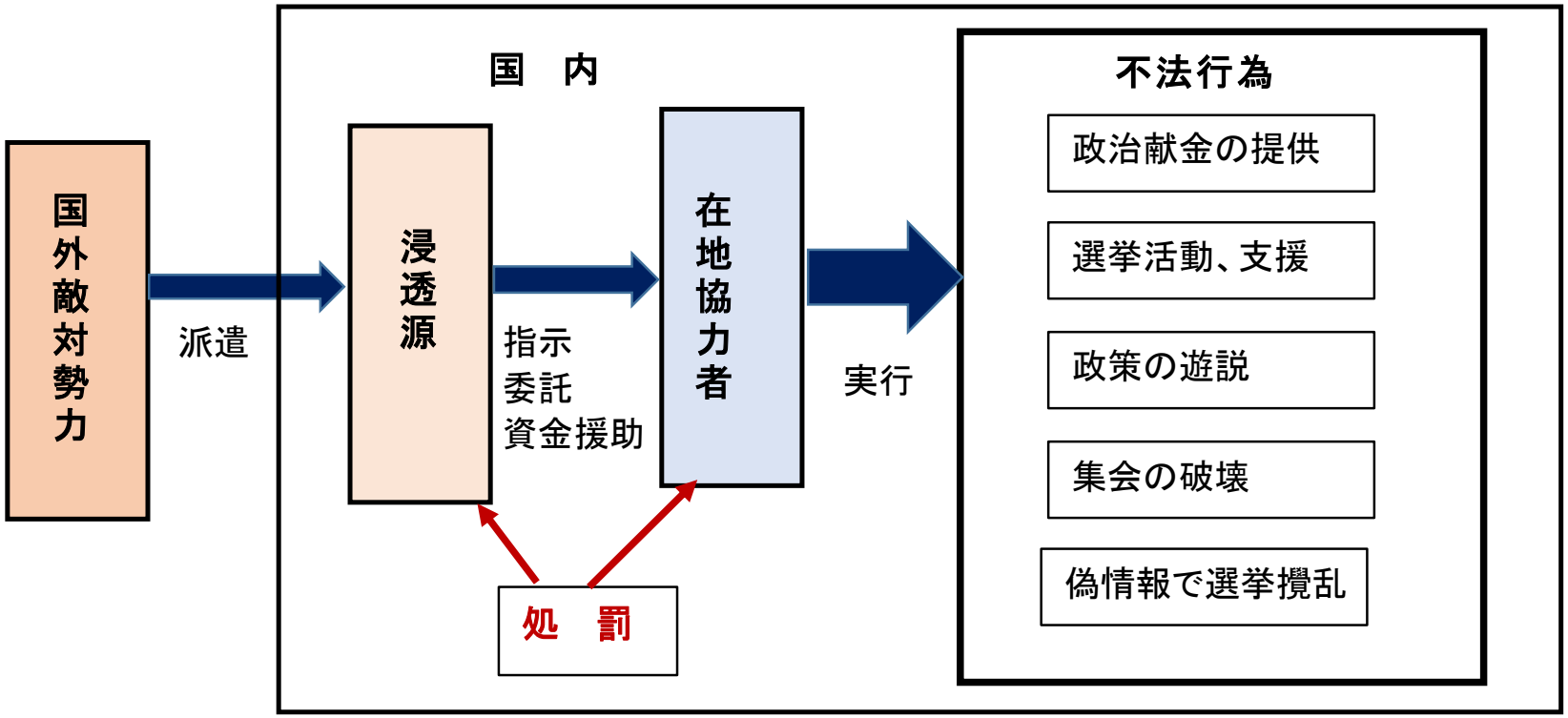
⑦台湾住民による対中国政策のコンセンサス形成。

国安五法の改正（2019年5～7月）

法案名称	修正内容
刑法	「外患罪」の範囲、大陸、マカオ・香港、国外敵対勢力を含める。
国家機密保護法	機密の公務の離退職者の出国管理を最長6年とし、機密漏洩は15年の刑とする。
国家安全法	敵に便宜を図った者の刑を重くし、軍人公務員教員が敵と共謀した場合は退職金を返還させる。
両岸人民関係条例5条の3	両岸が政治問題を協議するときは立法院の議決条件が加重され、住民投票を必要とする。
両岸人民関係条例	少将以上の退役軍人、機密に関与した副首長以上の人員等が国家利益に反する行為を行えば退職金を剥奪する。

資料：2020年7月9日大公報

反浸透法の制定
（2019年12月31日）

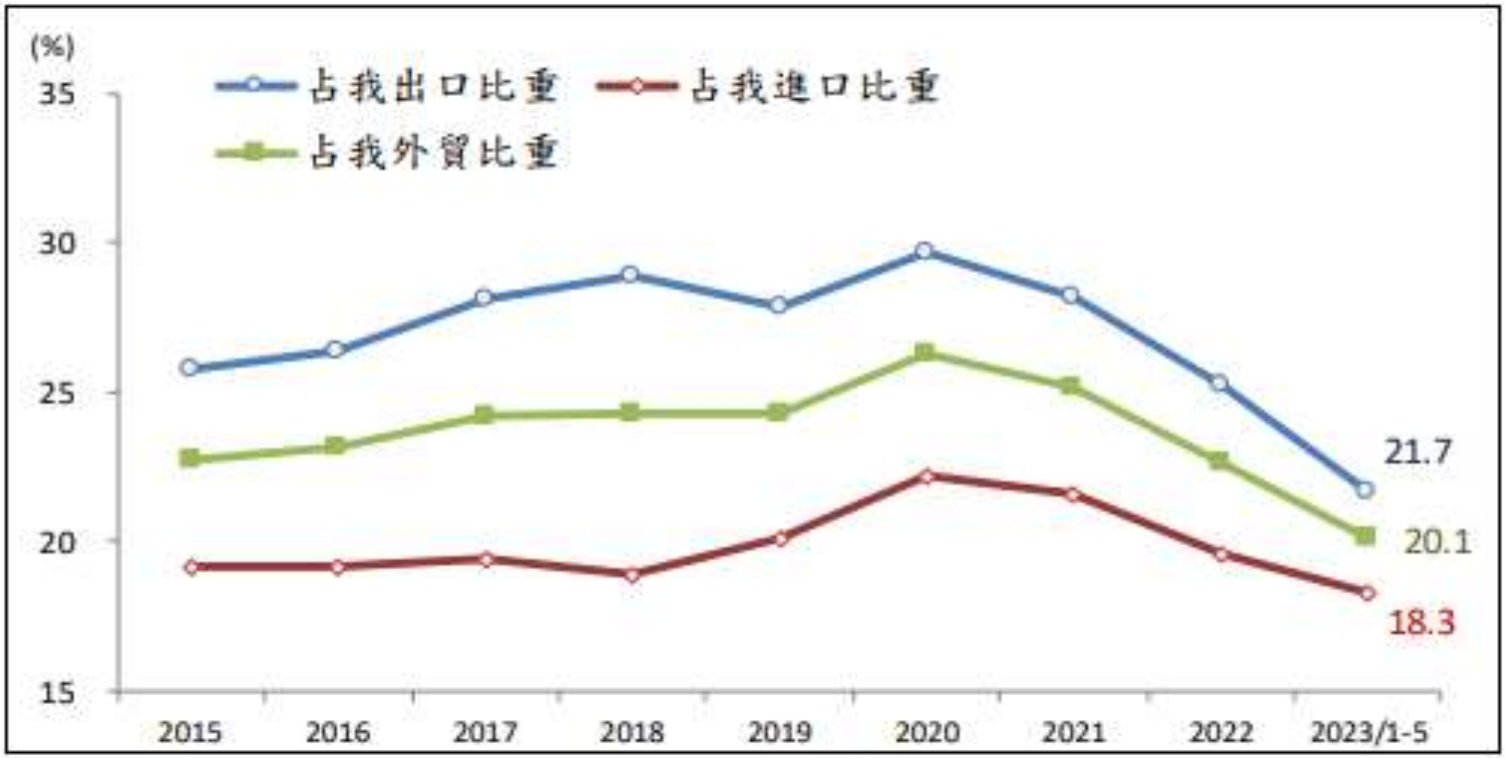


＊国外敵対勢力：我が国と交戦状態にある国家、非平和的手段で我が国の主権を脅かす主張を行う国家等

「新南向政策」
台湾企業の南向で北京の台湾選挙への影響力が低下

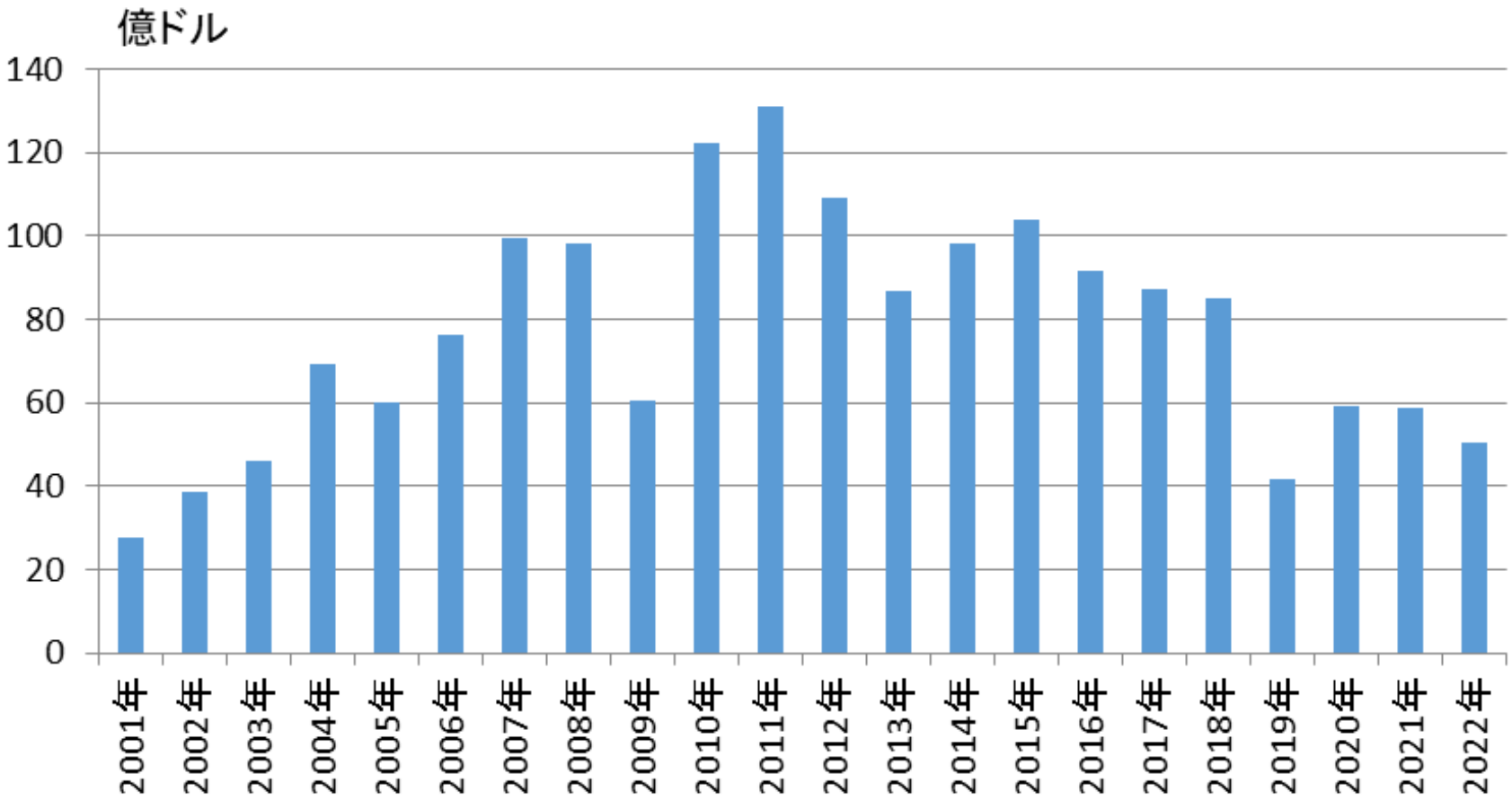
自由時報（2023年7月18日）

台湾の対中貿易の全体に占める比率



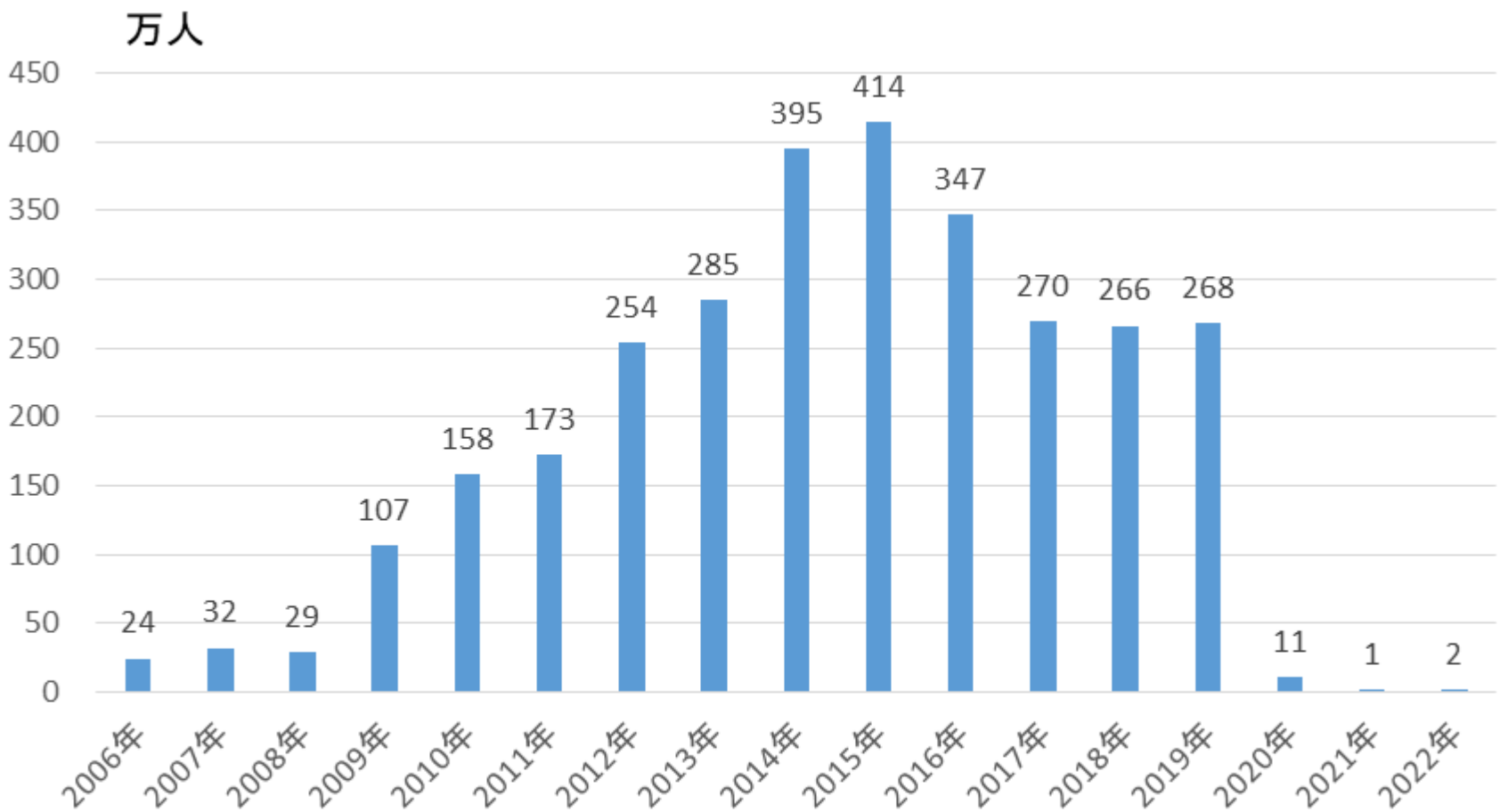
資料:両岸経済統計月報363期

対中国投資額の推移



台湾から中国への投資額の推移
資料：両岸経済統計月報363期

大陸住民の台湾訪問者数



大陸住民の台湾訪問者数
資料:両岸経済統計月報363期

米台関係の緊密化
＝米中関係の法的枠組の充実＝

・1979年4月、「台湾関係法」。武器売却の根拠。

・2018年12月、「アジア再保証推進法」。
　台湾との連携強化を規定。

・2020年3月、「台湾同盟国際保護強化イニシアティブ法（TAIPEI法）」。
　台湾の外交的孤立（台湾との断交国増加）を防止。
　台湾に定期的武器売却の推進。

・2022年9月14日、「台湾政策法案」の上院外交委可決。

→一部を「2023年度国防授権法」に取り込んで成立。
　台湾の防衛力強化に向けた協力
　台湾人民の自主決定権を確認

・2018年3月、「台湾旅行法」の成立。米台の首脳会談も可能に。

・2021年1月、ポンペオ国務長官、台湾との接触制限の内規撤廃を発表。

・2022年8月、ナンシー・ペロシ米下院議長（当時）が訪台。

ペロシ米下院議長（当時）と蔡英文総統

米台経済関係の強化

・2022年6月、米通商代表部（USTR）は台湾との間で「21世紀の貿易に関する米台イニシアチブ」の交渉開始を合意（IPEFの代替措置）。

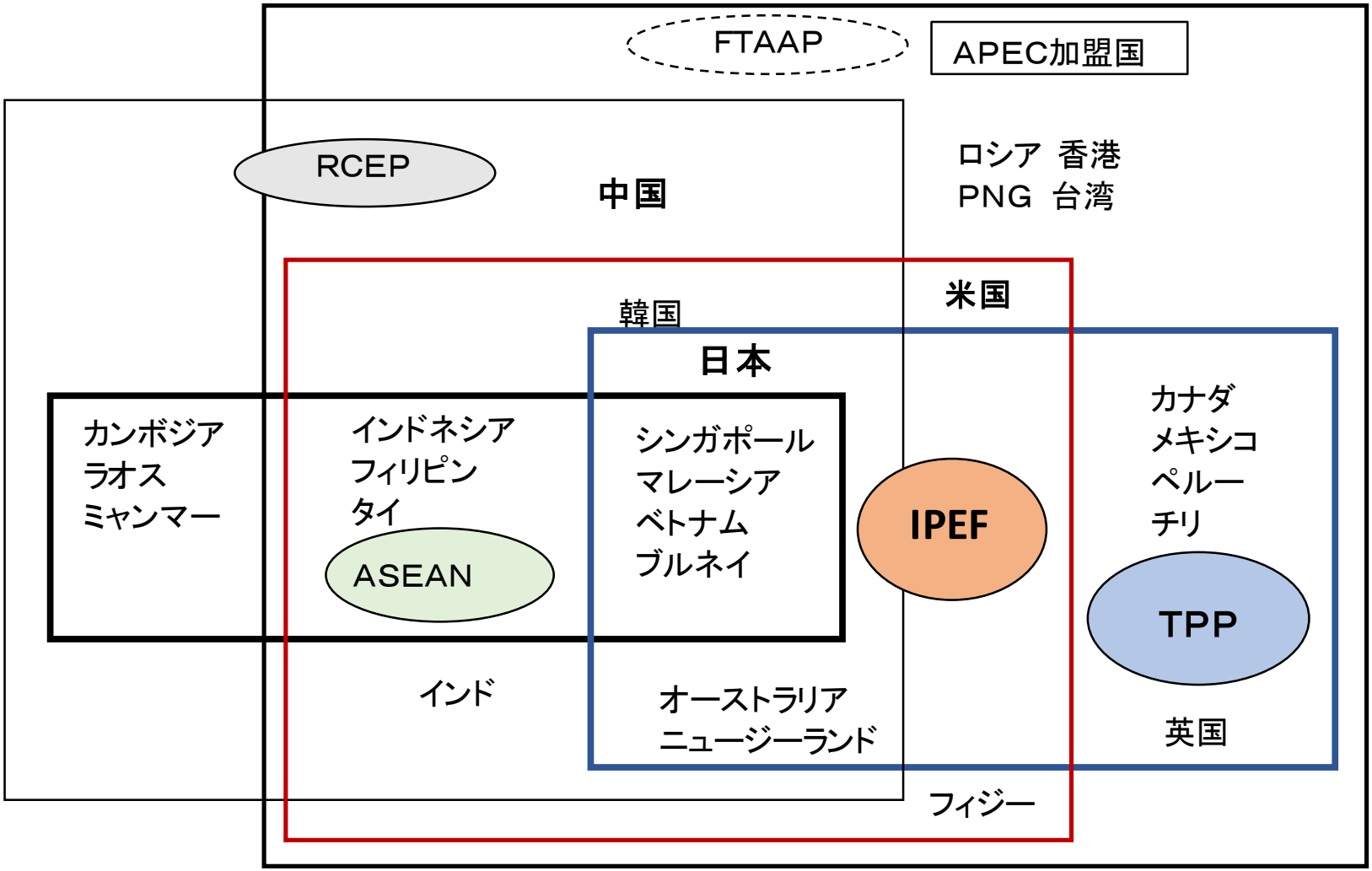
・2023年6月1日、協定書（第一弾）に署名。

＊第一弾合意分野

貿易円滑化、優良規制慣行、反腐敗、中小企業、貿易に対する差別的障壁の撤廃の5分野。

「21世紀の貿易に関する米台イニシアチブ」に関する台湾の記者発表（2023年6月1日）

東アジアの経済枠組


FTAAP
APEC加盟国
RCEP
中国
ロシア 香港
PNG 台湾
米国
韓国
日本
カンボジア
ラオス
ミャンマー
インドネシア
フィリピン
タイ
ASEAN
シンガポール
マレーシア
ベトナム
ブルネイ
IPEF
カナダ
メキシコ
ペルー
チリ
TPP
インド
オーストラリア
ニュージーランド
英国
フィジー

強化される米国の台湾への軍事的支援

〔武器売却〕

・2020年10月～11月、高機動ロケット砲、長距離空対地ミサイル、地対艦ミサイル等の売却を議会に通知。

・2022年9月、米国防総省は、対艦ミサイル「ハープーン」、空対空ミサイル等、約1500億円の武器売却を発表。

*台湾による防衛兵器自主開発
⇒敵基地攻撃能力の取得

・米国防安全保障協力局（DSCA）は2023年6月29日、国務省が台湾に対する4億4000万米ドル（約637億円）相当の武器売却を承認したと発表した。台湾への武器売却は2021年1月のバイデン政権発足以来10度目。

内容：各種弾薬、車両、武器等。

対艦ミサイル「ハープーン」

台湾防衛の「戦略的あいまい性」から「戦略的明確性」へ

かつては、中国への台湾の武力行使と台湾の独立宣言の両方を抑止する必要

↓

有事の際の米軍の介入について「戦略的あいまい性」

近年では中国の武力行使への懸念が一方的に強まる。

→

米中間の政治的対立の強まり。

台湾防衛の軍事的重要性の高まり。

中台間の軍事力の格差が徐々に拡大。

↓

中国の武力行使抑止には立場を旗幟鮮明にした「戦略的明確性」のほうがより適当。

○バイデン大統領は、2022年9月18日、米CBSのテレビインタビューで有事の際の台湾への軍事的関与の有無を問われ、再三「yes」と発言。

→国務省は対台湾政策に変更なしと訂正。

アメリカ人の対中感情

NHKニュース

中国の台湾侵攻時の米国による軍事的支援支持は米国人の50%

2023.8.18自由時報

米国の参戦賛成　38%
　　反対　42%

中国商品への高関税賛成　66%
中国に対する否定的見解　75%
大統領選挙への中国の干渉有　65%

Ⅲ 「準国家論」
台湾の国家的性格

台湾の国家性をなぜ論じるのか。

〔台湾が国家でない場合〕

○台湾は中国領。台湾は主権を有せず。国民、領土といった概念も消失。

台湾への武力行使は内政問題として外国の干渉を拒否。

・台湾は国際社会で国家として扱われず。台湾の国家性を否定することは武力行使のハードルを下げる要因に。

・台湾の2300万人民の権利を否定。

〔台湾が国家の場合〕

○台湾は客観的に主権を行使する国家。

台湾への武力行使は国連憲章2条4項が禁じる他国への武力侵害。

・台湾は国際的に国家として扱われるべき。またそうすることが台湾への中国の武力行使を抑止する。

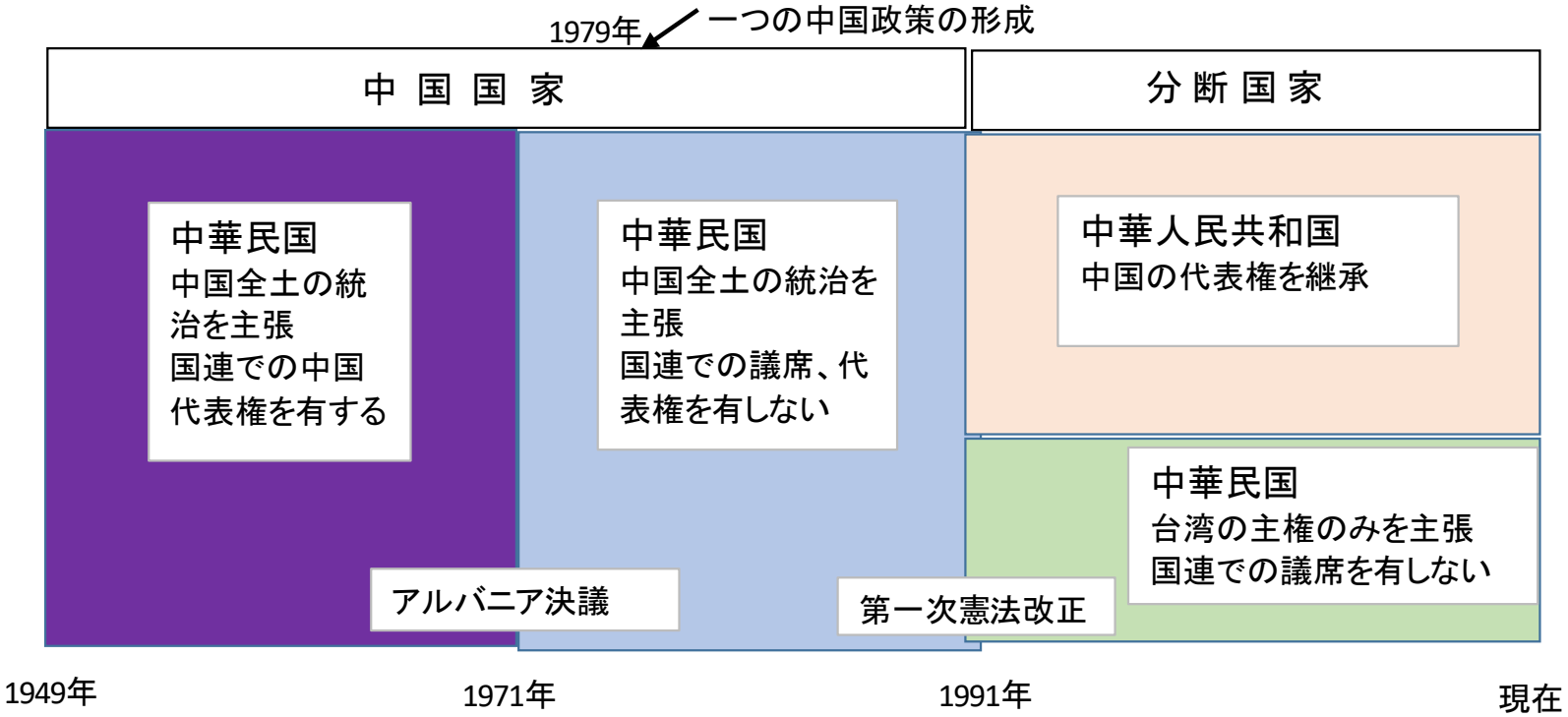
台湾についての国家観

台湾の現在の国家的性格は？

	台湾についての国家観			中国（一国二制度）
国家観	中国国家	（中国の）分断国家	台湾国家	特別行政区
国名	中華民国	中華民国またはその他の国名	台湾共和国その他の国名	中華人民共和国
領土	中国全土	台湾地区	固有の領土（台湾、澎湖等）	中国全土
支持者	蔣介石 蔣経国 国民党の一部	李登輝 蔡英文 民進党の一部 国民党の一部	陳水扁（？） 民進党の一部	中国共産党 馬英九（？）

資料：筆者作成

台湾の国家的性格の変遷



台湾の国家的性格の変遷
資料:筆者作成

台湾の国家性に関する国際社会の現在の扱い

項目	現在の扱い
国　連	中華民国として加盟申請するも却下。
国際機関	国家としての参加は一般的に認められていない。
独立関税地域	WTOに2002年に加盟。TPPへの申請。
オリンピック方式 （チャイニーズ・タイペイ）	国際競技への参加。APEC、OECD一部委員会等。
台湾との二国間取決め	一般的に民間協定の形。たとえば日本台湾交流協会と台湾日本関係協会との協定等。
国家承認、一つの中国政策	中国との国交国は台湾については国家非承認。一つの中国政策の受入れ。

資料：筆者作成

アルバニア決議（1971年10月25日第26回国際連合総会2758号決議）

〔決議の内容〕

国連総会は、国連憲章の原則を思い起こし、中華人民共和国の合法的権利を回復させることが、国連憲章を守り、かつ国連組織を憲章に従って活動させるためにも不可欠であることを考慮し、

中華人民共和国政府の代表が国連における中国の唯一の合法的な代表であり、中華人民共和国が国連安全保障理事会の五つの常任理事国の一つであることを承認する

中華人民共和国のすべての権利を樹立して、その政府の代表が国連における中国の唯一の合法的な代表であることを承認し、蔣介石の代表を、彼らが国連とすべての関連組織において不法に占領する場所からただちに追放することを決定する

〔台湾外交部の主張〕

中華民国台湾は主権独立の民主国家であり、中華人民共和国とは互いに隷属していない。

第2758号決議は、国連における「中国代表権問題」について処理したもの。

国連体系において台湾を代表する権利を中華人民共和国に授与したものではない。また台湾が中華人民共和国の一部であるとも言及していない。

〇中華民国（1949年以前）
→中華人民共和国（代表）
→中華民国（台湾）

台湾の国連加盟

〇台湾は1971年のアルバニア決議直前に国連総会から退場し、国連を脱退。

蒋介石「漢賊不兩立（漢賊並び立たず）」

〇李登輝政権期の１９９３年より、台湾（中華民国）は、毎年友好国から国連総会に提案するという形で、台湾２，３００万の台湾住民が国連に参加する問題を国連で討議するよう要求してきたが、全て却下される。

〇2007年に陳水扁政権は中華民国ではなく「台湾」という国家名での加盟を申請するが、却下される。

〇2008年に馬英九が総統になってからは申請を取りやめ。

それ以後、加盟申請は行われていない。

＊台湾の国家性の問題

モンテビデオ条約（1933年）

第1条（国の要件）

①永続的住民

②明確な領域

③政府

④他国と関係を取り結ぶ能力

↓

台湾はこれらの要件を明確に満たしており、国家性に問題はない。

米国による台湾の国家性への対応

〔台湾関係法〕

①台湾に防御的性格の兵器を供与する。（3302節(a)

②台湾人民の安全等に対する脅威があるときは、米国は適切な行動をとる。（3302節(c)）

③台湾の米国内での法的地位は、国交断絶後も変わらない。（3303節(a)）

④1979年1月1日以前の台湾との条約、取決め等はそのまま有効である。（3303節(c))

＊実質的に外国政府として扱う。

＊政府間の交流は自粛。

＋

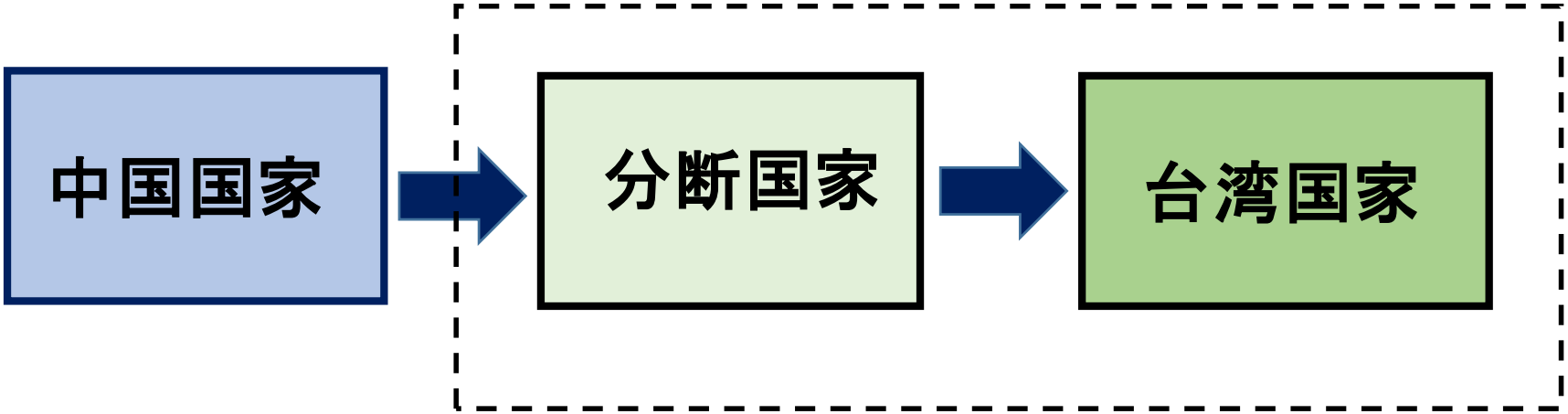
〔台湾旅行法〕

米国と台湾の政府機関職員の全てのレベルでの交流を認め、奨励する。政府機関には国務省、国防省等を含む。

○「台湾国際団結法案」を米衆院で可決（2023.7.25）

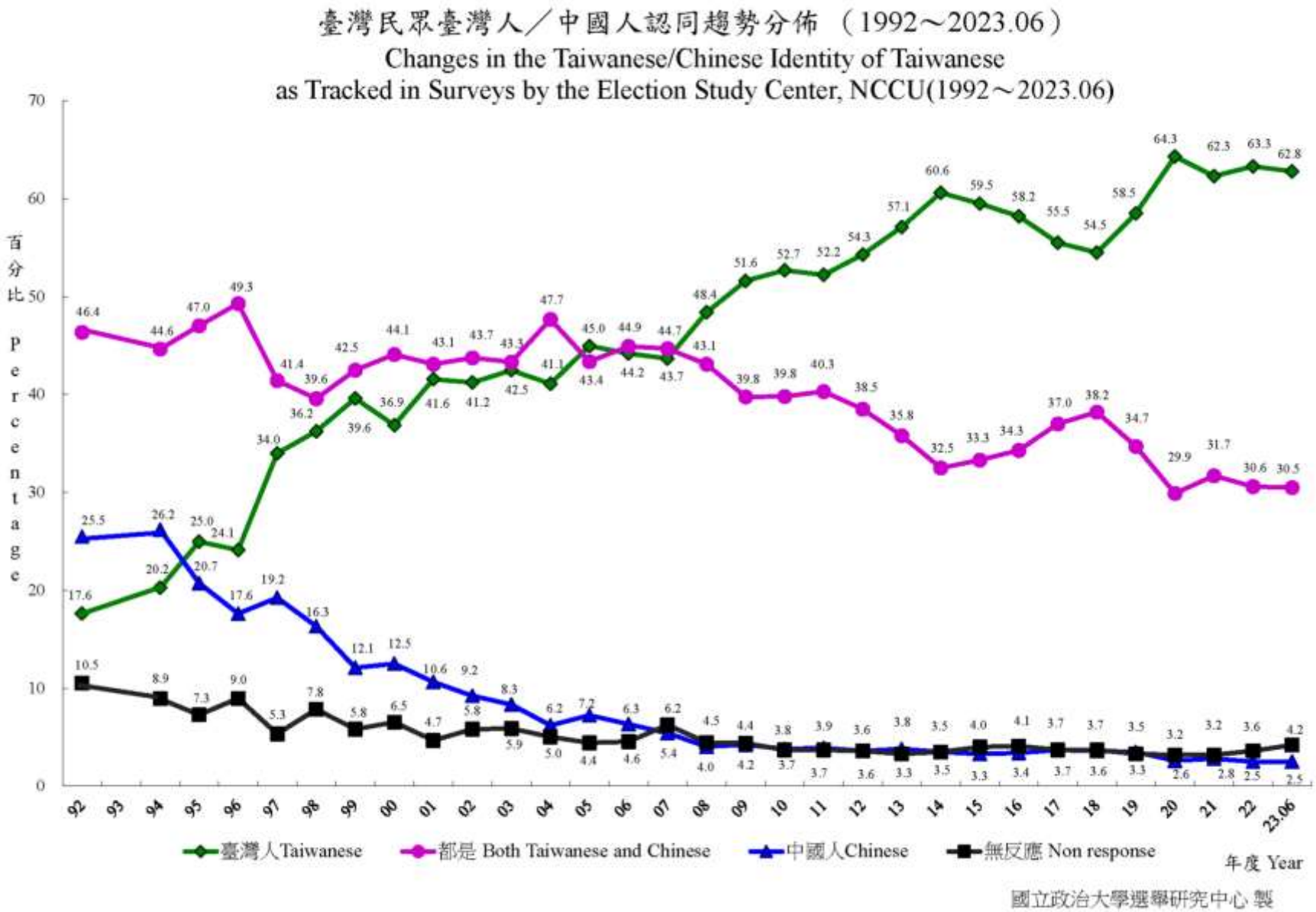
→中国が国連第2758号決議を歪曲して台湾の国際組織参与を阻むことに抵抗する。

台湾人の内面意識では台湾国家化が徐々に進行



台湾は中共の統治を受けることなく、実質的に独立国として80年近くが経過。
さらに、民主主義の実践、定着に伴う「台湾国家」化が進展。

民主化後の台湾人のナショナル・アイデンティティの変化



準国家論の具体的方策

	方策	方策の内容
方策１	虚構性の認識共有	「一つの中国」の虚構性と国家として扱われることの必要性に関して、主要国間で認識の共有を図る。
方策２	政府承認	台湾政府に対して、台湾地区を統治する正統な政府として政府承認を行う。
方策３	特別法の制定	「台湾に関する特別法（仮称）」を制定して台湾の法的地位を明確にする。
方策４	国連加盟支援	台湾の国連加盟を積極的に支援する。
方策５	国家承認の事前宣言	台湾に武力行使があれば直ちに台湾の国家承認を行うことを主要国とともに予め宣言しておく。

台湾への武力行使時には国家承認問題が浮上
米国等の軍事介入の国際法整合性

中国の主張

・台湾が独立を宣言すれば武力を行使する。

・台湾への武力行使は、政府軍による反乱軍の鎮圧。

・あくまで内戦であり、外国は介入できない。

台湾の立場

・中国が武力行使すれば台湾は独立する。

・台湾への侵入は、独立国への侵略（国際紛争の軍事的解決）であり、（事実上の）同盟国の支援を受け入れる。

中国が武力行使すれば、主要国（少なくともG7）は直ちに台湾の国家承認を行うことが必要。

（予めそのことを宣言しておくことも一つの方法）

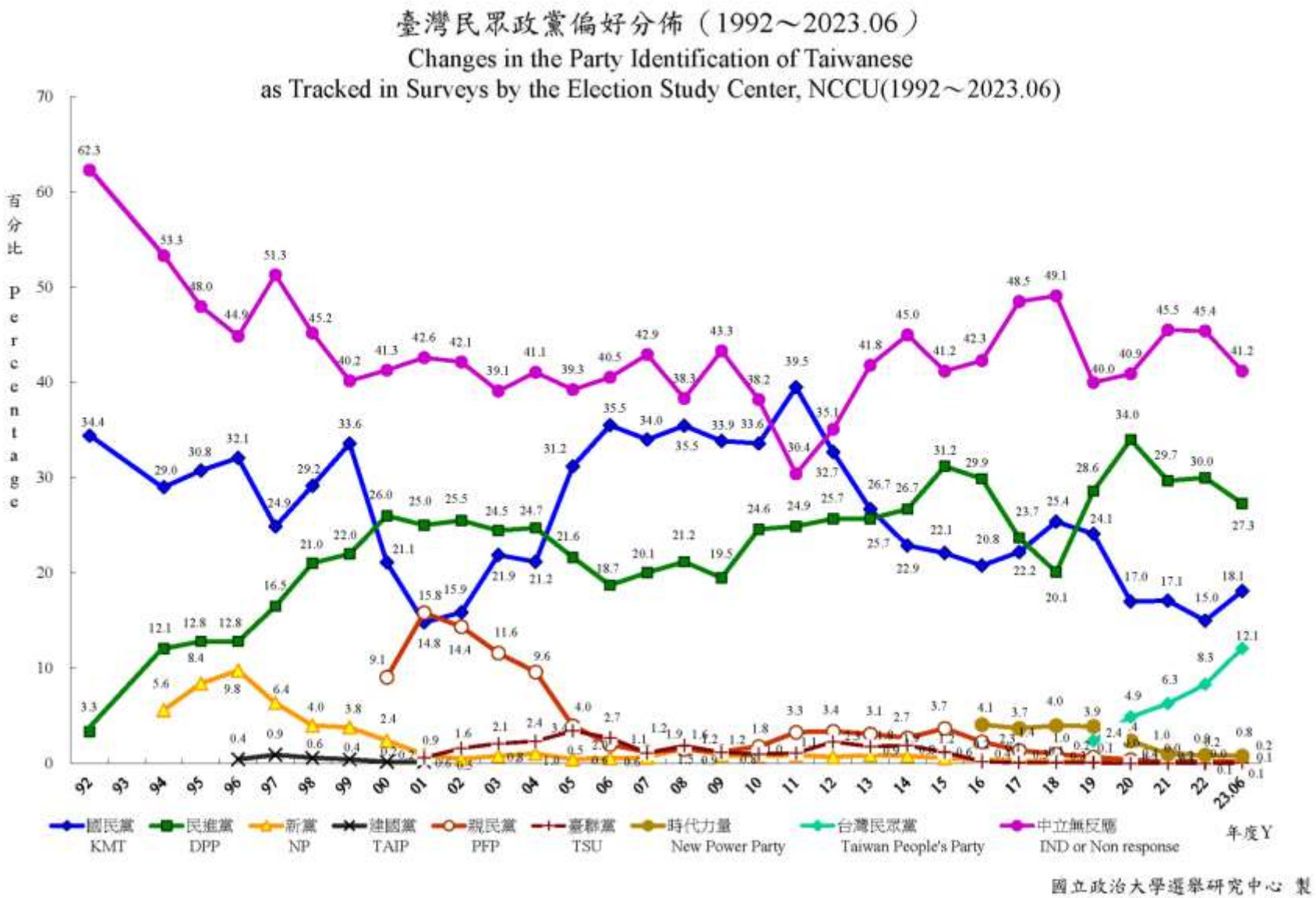
中国による武力行使へのハードルを高める。

中国は武力行使に失敗すれば永遠に台湾を失う。

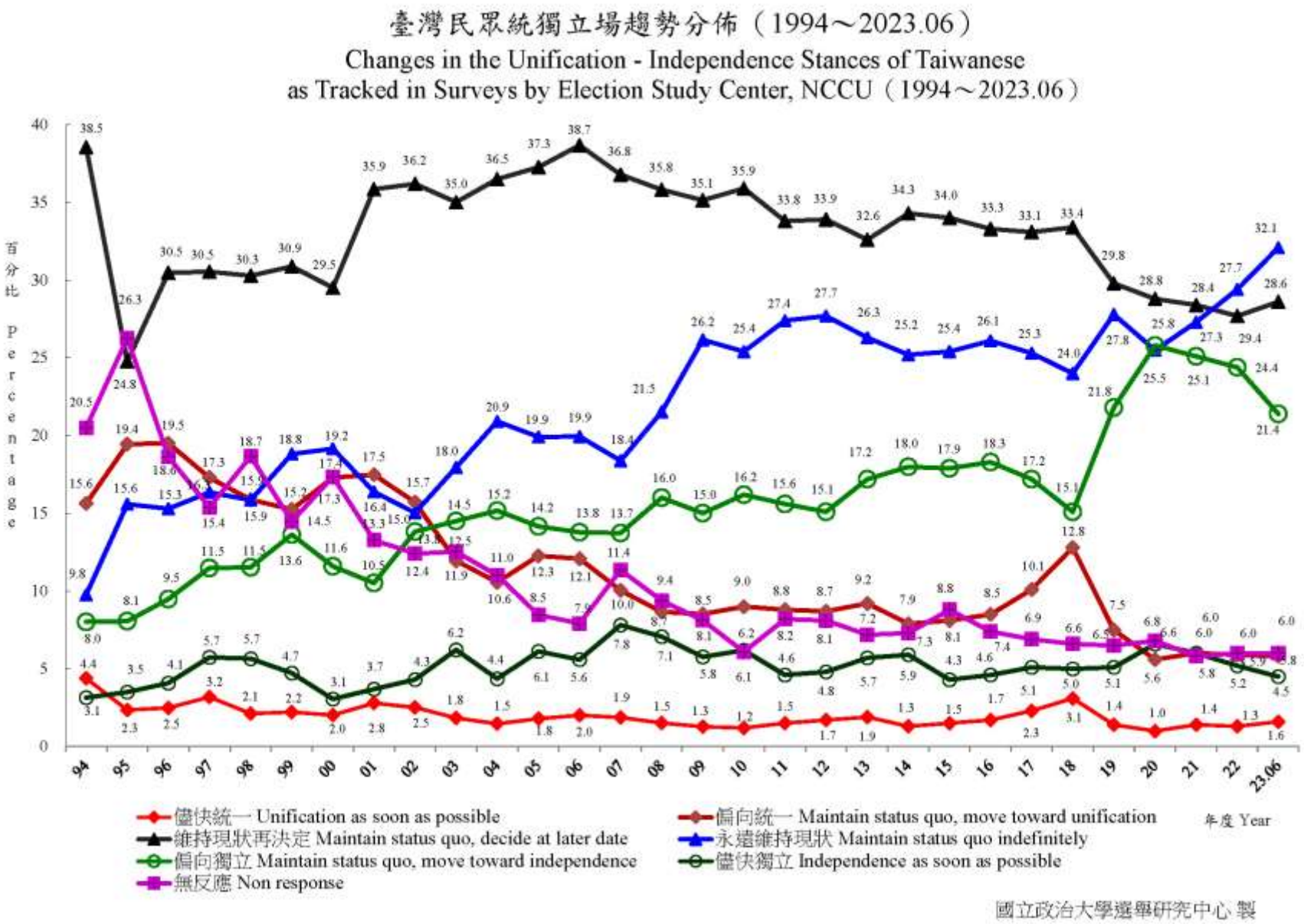
○中国は自らの「一中政策」で台湾を承認した諸国と断交？

Ⅳ　2014年総統選挙をめぐる諸情勢
（2024年1月13日投票）

台湾人の支持政党の推移



統一または独立に向けた台湾人の意識



2022年県市長選挙（九合一）結果

（2022年11月26日）

各黨縣市長版圖

縣市	姓名	黨籍
基隆市	謝國樑	國民黨
台北市	蔣萬安	國民黨
新北市	侯友宜	國民黨
桃園市	張善政	國民黨
新竹市	高虹安	民眾黨
新竹縣	楊文科	國民黨
苗栗縣	鍾東錦	無
台中市	盧秀燕	國民黨
彰化縣	王惠美	國民黨
雲林縣	張麗善	國民黨
南投縣	許淑華	國民黨

縣市	姓名	黨籍
嘉義市	黃敏惠	國民黨
嘉義縣	翁章梁	民進黨
台南市	黃偉哲	民進黨
高雄市	陳其邁	民進黨
屏東縣	周春米	民進黨
宜蘭縣	林姿妙	國民黨
花蓮縣	徐榛蔚	國民黨
台東縣	饒慶鈴	國民黨
連江縣	王忠銘	國民黨
金門縣	陳福海	無
澎湖縣	陳光復	民進黨

選挙種類別得票率の推移

資料來源：中選會

2024年総統選の有力候補者は4人

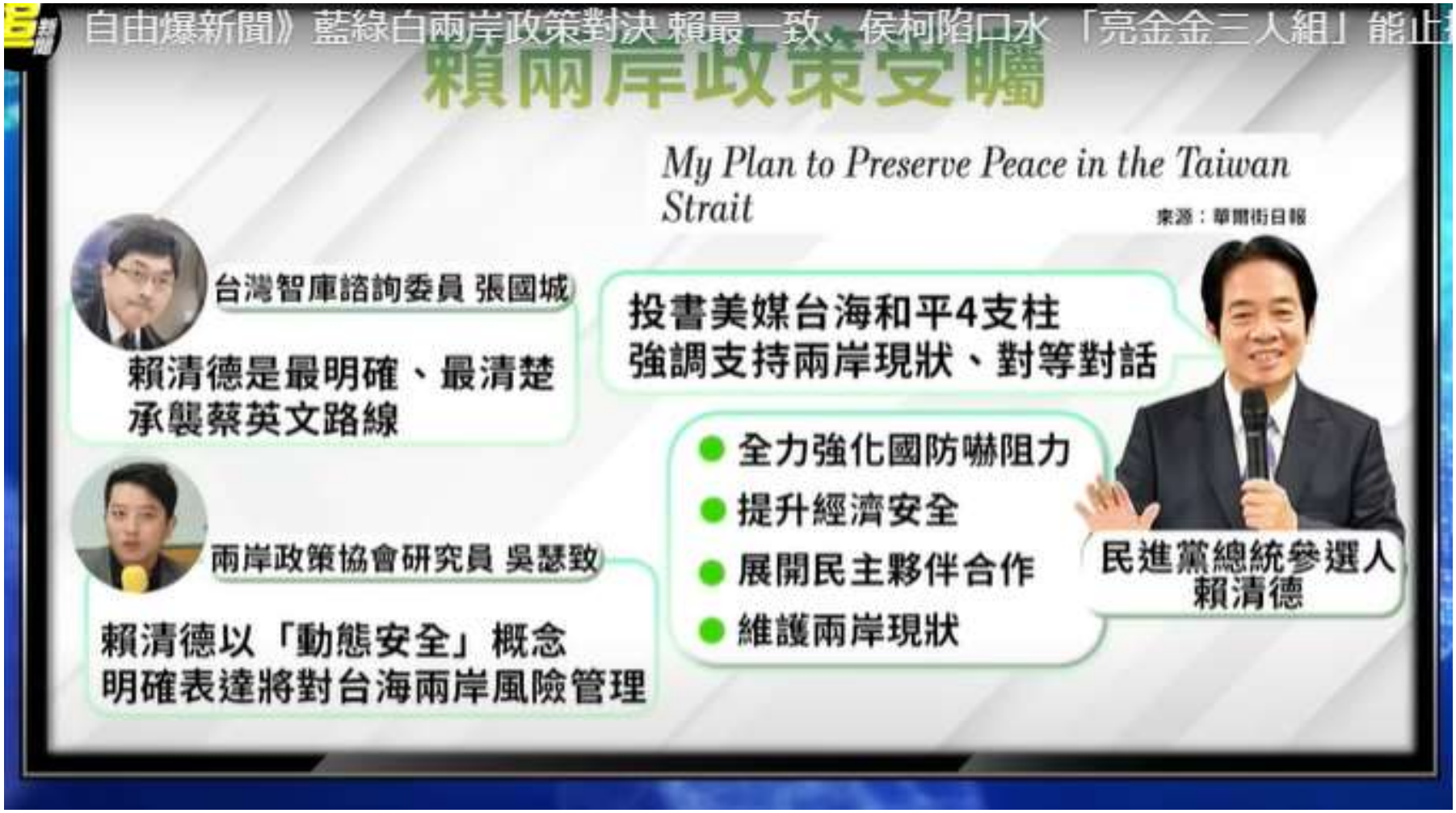
各候補者の主張、見解

	賴清徳	侯友宜	柯文哲	郭台銘
政党	民主進歩党	中国国民党	民衆党	無所属
92年コンセンサス	存在を否定	肯定（一中各表）	（肯定）	（肯定）
両岸平和協定	否定	肯定（馬英九路線を継続）	（無表明）	意欲的（金門平和協定の締結）
サービス貿易協定の発効	否定	肯定	積極的	肯定
兵役期間	予定どおり1年	4か月に戻す	（無表明）	（無表明）
その他	蔡英文路線を基本的に継続	国民党保守派	米中との対等外交を主張	「主流民意大連盟」を提唱

国民党の派閥

派閥名	経歴の特性	主要人物	主張または政策の特色
本土派	多くは本省人	王金平、江啓臣	現状維持、独立は反対、92年コンセンサスには懐疑的。
保守派	多くは外省人	馬英九、呉敦義、朱立倫	現状維持、親中的、「一中各表」、独立は反対。
統一派（急進保守派）	国軍出身の外省人の軍人	洪秀柱	「黄復興党部」が主体、より親中的、「一中同表」、独立は反対。

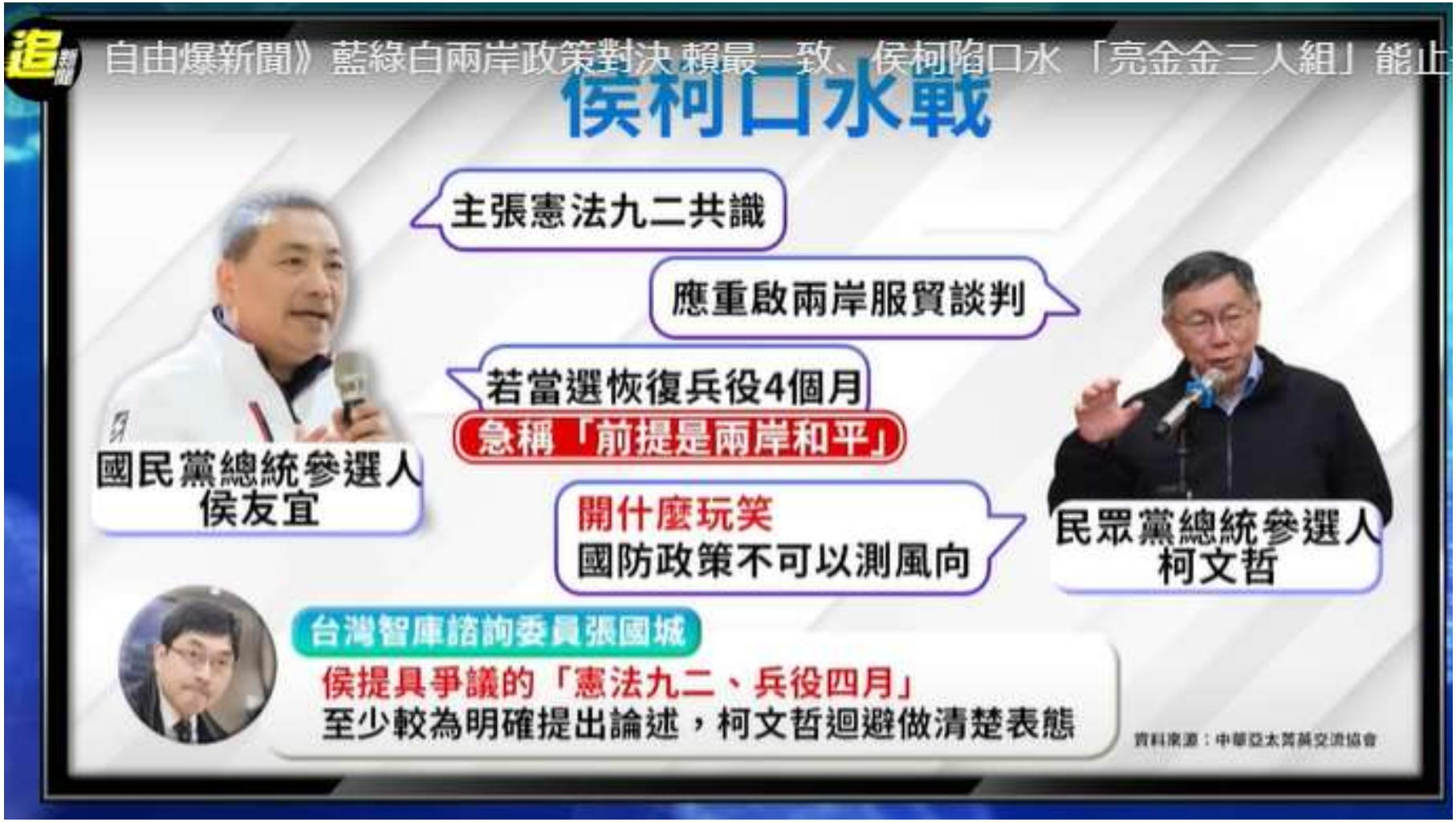
賴清德の主張



自由時報（2023年7月2日）

①防衛抑止力を全力で強化　②経済安全保障の向上
③民主主義国家との協力　④両岸の現状を維持

侯友宜と柯文哲の主張



侯友宜
①92年コンセンサスを主張
②兵役を4カ月に戻す。
　両岸が平和であることが前提

柯文哲
①両岸サービス貿易協定の協議再開
②国防政策はその時の情勢による。

2023年6月28日～29日の調査（美麗島電子報）

2023年7月26日自由時報

2023年7月26日（自由時報）

選挙結果と台湾の行方

政権党	民進党	国民党	民衆党
中国が取り得る手段	・外交的圧力の継続 ・武力による威嚇、武力の行使	・浸透の深化 ・各種統一工作の進展（両岸の一体化、軍事的威圧、統一世論の醸成等） ・両岸平和協定の締結	・浸透の深化 ・両岸サービス貿易協定締結 ・各種統一工作の進展（軍事的威圧、統一世論の醸成等） ・両岸平和協定の締結
日米の対応	・民進党政権の支援・連携	・両岸平和協定締結についての牽制 ・軍事的、経済的関係の継続	・両岸平和協定締結についての牽制 ・軍事的、経済的関係の継続
台湾の行方	・現状の維持 ・民主主義陣営の一角を担う	・大規模デモの発生等による混乱 ・中国の従属国家化	・外交の混乱 ・大規模のデモの発生 ・中国の従属国家化

ご清聴ありがとうございました。

本資料の無断転載を禁じます。